

情報交流について

1. 地方公共団体での公聴会の導入状況

地方公共団体の環境影響評価条例では、都道府県・政令指定都市計 62 団体のうち 51 団体が公聴会手続が設けられており、そのうち 45 団体は法対象事業にも公聴会手続が設けられている。公聴会は、準備書に対する都道府県知事等の意見形成のために開催されている場合が多い。（下図参照）

第 4 回環境影響評価制度総合研究会においてヒアリングを実施した東京都を例にとり、評価書案への住民意見が提出され、住民意見に対する事業者の見解書が提出された段階において都民の意見を聴く会が開催されている。

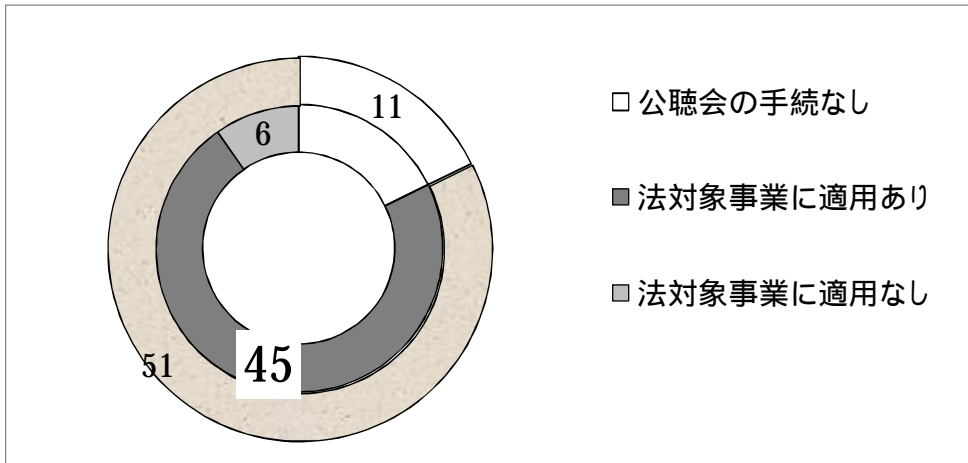


図 1 地方公共団体における公聴会手続きの設置割合

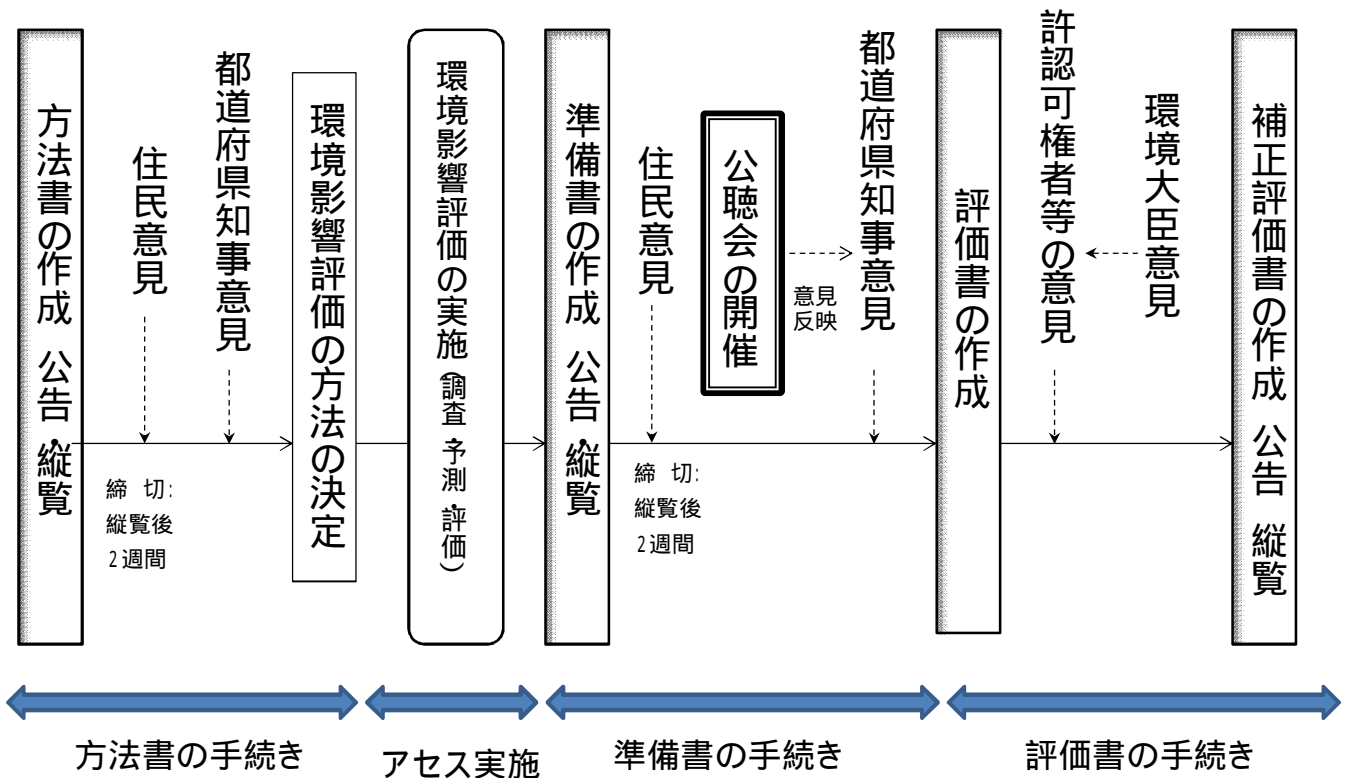


図 2 地方公共団体の環境影響評価手続きの流れ（例）

## 2. スクリーニング

現行法では、スクリーニングの判定は、主務省令において、事業特性と地域特性を要素とする判断基準が示されており、これに加えて主務大臣が有する事業特性に関する知見や、都道府県知事が有する地域の環境情報に基づき客観的な判断が行われる仕組みとなっている。

条例でスクリーニングについて規定している 16 県・市については、2 県において審査会意見を聴く手続が設けられている。

### 【主務省令の判定基準の例：廃棄物最終処分場】

#### (事業特性)

環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業

- ・環境に及ぼす影響が大きい技術、工法等により、同種の一般的な事業と比べて環境影響の程度が著しいものとなるおそれ大きい場合
- ・他の密接に関連する同種の事業と一体的に行われ、総体として第一種事業に相当する規模である場合等

#### (地域特性)

実施区域又はその周囲に次に掲げる地域が存在する場合

- ・閉鎖性の高い水域、学校、病院、住居が集合している地域、野生生物の重要な生息地等、環境影響を受けやすい地域
- ・大気汚染防止法又は水質汚濁防止法の総量規制基準地域、自然公園法の国立公園等、環境保全法令等による指定地域
- ・環境基準の未達成地域、騒音規制法又は振動規制法の要請限度の超過地域等、環境が悪化している又はそのおそれがある地域

## 3. 環境影響評価に関する情報提供の整備状況

環境省では環境影響評価情報支援ネットワークを開設し、以下のような内容に関する情報提供を行っている。

### アセスメント入門

- ・環境影響評価制度のあらまし
- ・環境影響評価に関する用語集
- ・各種パンフレット

### アセスメント制度

- ・環境影響評価法や関連法令
- ・制度をめぐる動向の紹介

### アセスメント事例

- ・手続中の環境影響評価事例（事業の概要や、手続の進捗状況を紹介）
- ・手続が完了した環境影響評価事例（事業の概要や、環境大臣意見の内容を紹介）
- ・事例検索（国制度に基づく環境影響評価事例、地方制度に基づく環境影響評価事例について、事業種、事業者等から検索が可能。）
- ・事例統計情報
- ・環境影響評価事例を紹介している他団体へのリンク

## アセスメント技術

- ・環境影響評価技術に関する検討会報告書
- ・環境影響評価に関連する調査研究を行っている他団体へのリンク
- ・環境保全措置に関するデータベースの紹介
- ・環境影響評価で利用する地域環境情報の情報源の紹介

## 研究会・検討会等

- ・これまでに開催した研究会・検討会の議事概要・資料・報告書等

## 地方自治体のアセスメント

- ・環境影響評価条例の制定・施行状況や対象事業一覧
- ・地方自治体の担当窓口一覧
- ・地方自治体の関連ページへのリンク

## 資料集

- ・環境影響評価に関連の高い図書・資料の紹介
- ・環境影響評価に関連するデータを提供しているサイトへのリンク

## 環境省主催の環境影響評価研修の告知

同HPへのアクセス数(ページビュー)は平成18年時点で年間約200万を超える状況となっており、地方公共団体や関係事業者への情報提供の一助となっている。

アセスメント終了案件のアセスメント図書そのものについては、まだ公開されていない。

## 環境影響評価情報支援ネットワーク HP

The screenshot shows the homepage of the Environmental Impact Assessment Information Support Network. The top navigation bar includes 'ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT NETWORK' and '環境影響評価情報支援ネットワーク'. The main content area is divided into several sections: 'MENU' with links to 'アセスメント入門', 'アセスメント制度', 'アセスメント事例', 'アセスメント技術', '研究会・検討会等', '地方自治体のアセスメント', '資料集', and '関連リンク'; '意見募集案件' (Opinion Collection Cases) with a link to '和歌山県:一般国道42号湯浅御坊道路拡幅[締切:2008.05.28]'; 'トピックス' (Topics) with several news items, including '環境影響評価法施行令が改正されました [2008.4.1]', '「一般国道42号湯浅御坊道路拡幅」が方法書手続きに入りました。 [2008.3.28]', '「京奈和自動車道(大和北道路)」の環境影響評価書縦覧が公告されました。 [2008.3.18]', '「一般国道208号大川佐賀道路及び一般国道444号佐賀福富道路(有明海沿岸道路)」の環境影響評価書縦覧が公告されました。 [2008.2.29]', and '「若津共同発電所6号機増設計画」が方法書手続きに入りました。」

## 4. ポイント

公聴会は多くの自治体において条例により手続が設けられている状況にある。環境影響評価に関する情報提供は、支援ネットワーク等により整備が進められている。